

【表紙】

【提出書類】	臨時報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月23日
【会社名】	日本酸素ホールディングス株式会社
【英訳名】	NIPPON SANSO HOLDINGS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 敏彦
【本店の所在の場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8500
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 吉田 隆志
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区小山一丁目3番26号
【電話番号】	(03) 5788-8500
【事務連絡者氏名】	財務・経理部長 吉田 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1【提出理由】

2021年6月18日に開催された当社第17回定時株主総会において決議事項が決議されましたので、金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

2【報告内容】

(1) 株主総会開催年月日

2021年6月18日

(2) 決議事項の内容

第1号議案 剰余金の処分の件

1. 期末配当に関する事項

①配当財産の種類

金銭といたします。

②配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき16円 配当総額6,926,560,672円

③剰余金の配当が効力を生ずる日

2021年6月21日

2. その他の剰余金の処分に関する事項

該当事項はありません。

第2号議案 定款一部変更の件

取締役会の運営について、柔軟な対応を可能とするため、現行定款第26条に定める取締役会の招集権者および議長を、あらかじめ取締役会の定めた取締役に変更することが承認されました。

第3号議案 取締役9名選任の件

取締役に濱田 敏彦、市原 裕史郎、永田 研二、トーマス・スコット・カルマン、エドアルド・ギル・エレホステ、山田 昭雄、勝丸 充啓、原 美里、伊達 英文の9氏が選任されました。

第4号議案 監査役2名選任の件

監査役に田井 潤藏、橋本 明博の2氏が選任されました。

(3) 決議事項に対する賛成、反対および棄権の意思の表示に係る議決権の数、当該決議事項が可決されるための要件ならびに当該決議の結果

議案	賛成	反対	棄権	可決要件	賛成率	決議結果
第1号議案	4,015,909個	5,211個	0個	(注) 1	(注) 2 99.68%	可決
第2号議案	4,013,975個	7,165個	0個	(注) 1	(注) 2 99.64%	可決
第3号議案				(注) 1	(注) 2	
濱田 敏彦	3,904,967個	115,501個	670個		96.93%	可決
市原 裕史郎	3,916,731個	104,397個	10個		97.22%	可決
永田 研二	4,011,254個	9,876個	10個		99.57%	可決
トーマス・スコット・カルマン	4,011,074個	10,056個	10個		99.56%	可決
エドアルド・ギル・エレホステ	4,011,104個	10,026個	10個		99.56%	可決
山田 昭雄	4,013,203個	7,927個	10個		99.62%	可決
勝丸 充啓	4,013,417個	7,713個	10個		99.62%	可決
原 美里	4,018,828個	2,302個	10個		99.76%	可決
伊達 英文	4,011,061個	10,069個	10個		99.56%	可決
第4号議案				(注) 1	(注) 2	
田井 潤藏	3,918,392個	102,745個	0個		97.26%	可決
橋本 明博	3,492,780個	528,355個	0個		86.70%	可決

(注) 1. 各議案の可決要件は次のとおりです。

- ・第1号議案については、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数の賛成であります。
- ・第2号議案については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席およびその議決権の3分の2以上の賛成であります。
- ・第3号議案および第4号議案については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席およびその議決権の過半数の賛成であります。

2. 賛成、反対および棄権の意思表示に係る議決権の数は、事前行使分に当日出席の一部の株主から各議案の賛否に関して確認できたものを加えております。

(4) 議決権の数に株主総会に出席した株主の議決権の数の一部を加算しなかった理由

前日までの事前行使分および当日出席の一部の株主から各議案の賛成、反対および棄権の意思表示に関して確認できたものを集計した結果、各決議事項が可決されるための要件を満たすとともに決議が成立したことが確認出来たため、議決権の数の一部を集計しておりません。

以 上